JICS REPORT
【ジックス・レポート】 財団法人 日本国際協力システム 2005 July

2005年7月1日（毎四半期発行）【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：（財）日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
Tel 03-5369-6960／Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp／http://www.jics.or.jp

特集

対アフリカ支援とJICSの取り組み

アフリカの抱える課題の解決に貢献

今年は「アフリカの年」といわれ、アフリカの開発に国際社会の関心が集まっています。貧困、紛争、飢餓、感染症といった問題が集中しているアフリカ。JICSの対アフリカ支援を、感染症対策と平和構築に焦点を当てて紹介します。

［ 対アフリカ支援の動向 ］

今年7月に英国で開催される主要国首脳会議（グレンイーグルズ・サミット）では、アフリカ支援が主要なテーマとなる予定です。また今年は、2000年に発表された国連ミレニアム開発目標（MDGs）の実施状況を評価する年でもあります。2015年までに1日1ドル未満で生活する貧困層の人口比率を半減させることなど、目標達成の鍵を握るアフリカの開発は、9月に国連本部で行われる本会議でも中心課題になるとみられています。

日本政府は、1993年にTICAD I（第1回アフリカ開発会議）を東京で開催し、国際社会に対しアフリカへの関心を呼び戻すきっかけをつくり、それ以降アフリカの自助努力を基本に、国際社会に対しアフリカへの支援を働きかけ続けています。さらにこの4月にインドネシアで開かれたアジア・アフリカ首脳会議（バンドン会議）では、今後3年間で対アフリカODAの倍増、2008年のTICAD IV開催を表明しました。

JICSはこれら日本政府の方針のもと、感染症対策、平和構築支援をはじめ多方面でアフリカ地域への支援を行っています。2003年度は29カ国80件の案件を実施。件数はアジア地域に次いで多く、イラク、アフガニスタンを抱える中東と並びます。

［ マラリア対策機材の配布を確実に ］

サブサハラ・アフリカでは、死因の6割近くが感染症によるものです。世界のHIV/エイズ感染者の約7割、マラリアの発病・死亡の約9割がアフリカ地域に集中しています。アフリカ諸国に対し、日本政府は感染症対策無償資金協力などで支援を実施しており、JICSも感染症対策のために必要とされる資機材についての調査、調達の監理などに携わっています。

CONTENTS

P-1〜3 【特集】
対アフリカ支援とJICSの取り組み
アフリカの抱える課題の解決に貢献

P-3 【OPINION】
個々人が持つ経験の情報化・共有化を望む
【財団法人国際文化会館 顧問・理事／JICS評議員会会長 松本 洋】

P-4 【TOPICS】
緊急無償協力の実施状況
日本政府による対イラク復興支援

P-5 アフガニスタン・耐爆試験と実地雷試験
約3カ月にわたる研究支援無償（地雷除去）の現地試験が終了

【NGO紹介】
特定非営利活動法人 セカンド・ハンド
村の女性の社会参加のために

P-6 【JICSのうごき】
2004年度第二回通常評議員会・理事会を開催

【在外勤務者リレーエッセイ】
眺めの良い新事務所より

【お知らせ】
●『日本国際協力システム年報2003』発行
●2005年度NGO支援事業 支援対象事業の募集

調達された蚊帳、殺虫剤などのマラリア対策機材（セネガル）

内戦によって破壊された学校（シエラレオネ）

その１つにセネガル共和国「母子保健強化・マラリア対策計画」があります。セネガルでは依然としてマラリアが猛威を振るっており、死因の45%がマラリアによるものです。なかでも抵抗力の弱い5歳以下の子どもたちの被害は大きく、年間2万人ほどがマラリアのために命を失っています。

この計画では、2000年度にマラリア対策のために蚊帳、蚊帳に塗布する殺虫剤、保健ポストを中心とした地域医療を振興するために、冷凍庫・冷蔵庫、母子保健キット、オートバイ、車両などが調達されました。蚊帳は、セネガル全土10州を対象に20万帳が調達され、住民に販売されました。この販売による収入は、マラリア対策をセネガル政府自らが持続的に実施するための資金として運用されています。

JICSは、事前調査、調達監理に加え、新たな試みとして、セネガル政府が実施する配布業務が末端まで確実に行われているかを確認するため、2002年1月20日から2月26日までモニタリング調査を行いました。その結果、セネガル各州の主な地方都市に配布されたマラリア対策機材は、順調に各地の保健ポストあるいは住民の手に渡っていることが確認されました。

[日英で紛争予防]

アフリカは、民族・宗教対立、貧困、経済的利権などの複雑な要因を背景に、現在世界で最も多くの武力紛争が発生している地域です。長年にわたる紛争によって、大量の難民・国内避難民の発生、経済の停滞や環境の破壊などが起こっています。しかし近年、アフリカ諸国やアフリカの地域機関、国際社会の支援のもと、紛争終結に向けた動きがみられ、和平合意にいたる国も出てきています。このような国に対し、復興・平和構築のための支援が、再び紛争状態に戻らないためにも必要不可欠となっています。

社会インフラ整備の一環、渡し舟の修復作業（シエラレオネ）

日本政府は、シエラレオネ共和国での10年にわたる内戦終結後、国連の協力のもと「元兵士の武装・動員解除および社会復帰計画」を展開しています。2002年1月に武装解除の完了を宣言した同国に対し、紛争予防・平和構築無償を活用して、「社会統合プログラム」への支援を行いました。

このプログラムは、英国政府が2001年5月に開始したもので、主な事業としては元兵士や戦争被害者のニーズ確認、元兵士と住民の和解、農業と水産業の持続的な開発と利用、小規模企業支援、住環境や社会インフラの改善が行われました。3集落でのパイロットフェーズから始まり、2002年5月には23集落、日本が参加してからはさらに拡大され、合計54集落・586件にのぼる小規模プロジェクトを実施しました。

JICSは、2003年5月5日、シエラレオネ政府機関「国家武装・動員解除および再統合委員会」と実施監理契約を締結し、日本政府から供与された資金の管理とモニタリング調査を行いました。

現地モニタリングは2003年9月と2004年1月の2回に分けて行われました。各回およそ20事業を視察し、その結果、資金の使

元兵士の社会復帰のための職業訓練施設（シエラレオネ）

途やプログラムの効果など、事業が適正かつ有効に運営されていることが確認されました。また、各事業が日本政府の協力を得て実施されていることが、現地の人々に十分理解されていることも確認できました。また、2回目のモニタリングでは、プログラム終了後の自立発展を視野に入れた助言・提案も行いました。

第3回アフリカ開発会議

日本政府の
ノン・プロジェクト無償
調達監理機関として共同参加

2003年9月29日から10月1日まで東京で開催された第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）にブースを出展し、日本のノン・プロジェクト無償について紹介しました。多くの海外および日本の政府、NGO、メディア、大学関係機関の来場者が訪れました。

OPINION オピニオン

JICSに関わりのある
外部有識者による、国際協力
についての提言、考察などをご紹介します。

財団法人国際文化会館 顧問・理事
JICS評議員会 会長
松本　洋

個々人が持つ経験の情報化・共有化を望む

1969年、OTCA（海外技術協力事業団）の短期派遣専門家としてADB（アジア開発銀行）で「東南アジア地域運輸調査」を担当するためにマニラに滞在した。それが私と開発途上国との関わりの始まりであった。その後10年間は（財）国際開発センターの主任研究員として、アジア、太平洋、中南米、中東、アフリカの58カ国のインフラストラクチャー調査にあたった。

地域により、国により、また民族、部族により考え方、価値観は異なる。

1977年、アフリカN国の調査に赴いたときの話。調査資料として現場の写真は欠かせないが、ほとんどの場所が撮影禁止である。そこで考えたのが、最高責任者からの許可証の入手であった。幸いにも陸軍参謀総長D将軍のアポイントが取れて陸軍省の門を潜ったまではよかった。しかし待合室で3時間待っても、当の参謀総長閣下の面会は実現しなかった。やっと執務室に招じ入れられて参謀総長閣下に逢えたとたん、彼の第一声は「お前はラッキーである。オレは将軍連中を待たせているが、ところで何の用だ」ときた。「貴国の経済インフラ調査のため写真撮影の許可をいただきたい」「お安いご用だ、すぐ手配する」「感謝します。ところで日本に興味はありますか」「まったくない」会見は2分で終わった。

早速、許可証を内ポケットに入れて写真撮影禁止区域で撮影を始めると、どこからともなく近寄ってきた秘密警察2人に車に押し込まれて本部まで連行された。こちらが参謀総長のお墨付きなど持っているはずはないという先入観である。本物と確認されるまで2時間かかった。最後は「ソーリー」の一言。ほっとしたがその警官への見返しの気持ちがあり、本部建物をバックに貴官を1枚撮らせてくれと促すと、「ちょっと待て、たしかにこの許可証にはいかなる建物も撮影することを許すと明記されているが、本官は建物の一部ではない」とキッパリとはねつけられた。腹が立ったが見事であった。

その後、この許可証は写真撮影だけでなく航空機の座席やホテルの部屋の確保にも大いに威力を発揮してくれた。

これらの体験はあくまでも一例であり、地域によりまた時間の経過によってさまざまに変化するのであろうが、体験に基づいたその地域の人々の持つ価値観、生活感情への認識を理解してつきあう知恵は、専門分野での協力、生活分野での交流に大いに役立つものである。しかしこうした情報は、実際にはその専門家の属人的な蓄積に限られ、なかなか組織的な蓄積になるシステムが作られていないと思う。

このIT時代、データバンク等のシステムを利用するなどして、有益な情報の汎用化を望みたい。

松本　洋

財団法人国際開発センター主任研究員、財団法人国際協力推進協会専務理事、財団法人国際文化会館専務理事を歴任。1989年4月のJICS設立以来評議員を歴任し、2005年6月より会長に就任。

TOPICS

緊急無償協力の実施状況

日本政府による対イラク復興支援

2003年10月、日本政府はイラク復興に対する当面の支援として、総額15億ドル（約1,650億円）の無償資金協力を表明しました。これはイラク全土を対象に、電力、医療、衛生、治安など、イラク国民の生活基盤の再建および改善に重点をおくものです。この無償資金協力には、イラク政府への二国間支援、国際機関を通じた支援などが含まれていますが、JICSはこのうち二国間支援分について、物品、サービスの調達監理などを担当しています。

名古屋港にて船積みを待つ消防車

調達されたパトカーとバグダッド警察署員

イラクでは、これまでに19件の緊急無償協力が実施され、うち1件が完了、18件が実施中となっています。2005年5月までの進捗状況については、以下の表をご覧ください。

対イラク緊急無償協力 進捗状況

2005年6月15日現在

	案件名	日本からの供与額	進捗状況
機材調達案件	警察車両供与計画	31.0億円	完了
	消防車両供与計画	21.9億円	輸送中
	ゴミ・下水処理特殊車両整備計画（バグダッド市向け）	26.2億円	入札評価中
	ゴミ・下水処理特殊車両整備計画(地方公共事業省向け)	36.4億円	機材製造中
	防弾車両供与計画	5.9億円	機材製造中
	救急車両供与計画	57.1億円	入札準備中
	サマワ向けゴミ処理機材計画	6.6億円	機材製造中
	サマワ向けPHC機材供与計画	8.1億円	機材製造中
	警察用バスおよびオートバイ整備計画	26.2億円	機材製造中／入札準備中
施設リハビリ案件	移動式変電設備整備計画	79.4億円	機材製造中
	タジガスタービン発電所緊急復旧計画	72.8億円	入札中
	モスルガスタービン発電所緊急復旧計画	45.9億円	入札準備中
	モスル水力発電所緊急復旧計画	56.8億円	入札中
	南部地域主要病院整備計画	55.6億円	入札準備中
	北部地域主要病院整備計画	75.3億円	現地調査中
	中部地域主要病院整備計画	50.4億円	現地調査中
	浄水設備整備計画	60.7億円	入札準備中
	南北基幹通信網整備計画	71.5億円	入札準備中
	市外電話交換網整備計画	36.0億円	入札準備中

アフガニスタン・耐爆試験と実地雷試験

約3カ月にわたる研究支援無償（地雷除去）の現地試験が終了

2005年2月中旬、2004年7月から実施していたアフガニスタンにおける地雷除去機と地雷探知機の現地試験が終了しました。

1月下旬から5年ぶりの大雪に見舞われた現地カブールでは、一時は続行も危ぶまれましたが、関係者一同の尽力もあり、試験は無事に終了しました。

一部の参加メーカーは、模擬地雷を用いた試験のみならず、大きな火力による耐爆試験、およびカブール国際空港内の実地雷試験も行いました。参加メーカー各社は、今回の有意義な実験結果を持ち帰り、よりアフガニスタンに適応した機材の開発に向けた改良が行われることになります。

今後、これらの機材がアフガニスタンの地雷除去に大いに役立つことが望まれます。

地雷除去機については、強度を測るための耐爆試験も行われた

現地試験を行った地雷探知車両（左1機）と地雷除去機

【NGO紹介】

JICSは、設立10周年を記念し、1999年度に「NGO支援事業」を開始しました。この事業は、官民一体の国際協力活動のさらなる発展に貢献することをめざし、開発途上国において援助活動を行う日本のNGOを支援することを目的としています。これまでに支援実績のある団体より、事業実施状況について報告していただきます。

村の女性の社会参加のために

［特定非営利活動法人 **セカンド・ハンド**］

カンボジア南東部のスヴァイリエンは、土地がやせていて産業もなく、多くの出稼ぎ労働者を出している州です。セカンド・ハンドではここに小学校建設の支援をして以来交流を続けていましたが、貧困のため女性が人身売買の被害に遭っている、またはその恐れを抱きながらも出稼ぎに出ていると聞き、状況改善を図るために、この地域に職業訓練センターを開設しました。指導者は地元から選出され、関係NGOで1年間縫製の技術や指導方法を習得した女性たちで、2003年から村の女性たちに縫製の指導をしています。

ここで使われているミシンがJICSの支援で送られたものです。電気の供給が不安定なため足踏みミシンが必要とされており、特に日本製のミシンは性能が高く大変喜ばれ、女性の生活を支える道具になっています。送ったミシンは80台。そのうちの30台を使って現在3期生が訓練中です。修了者の中で希望する者はここで働くことができ、カンボジアの布（シルクやコットン）を使って作られた商品は高松、丸亀、福岡にある私たちセカンド・ハンドの店頭のほか、日本国内の雑貨店などでも販売され、女性たちの現金収入につながっています。

面接では下向き加減だった女性たちが「少し前まで技術もなく、人に支えられて生きていたのが、今では人を指導する技術が身につき自信がついた」「収入で家族の生活を支えるだけでなく自分の服やアクセサリーも買えるようになった」と笑顔で話してくれました。センターでは、今年から通えない人のためにも活動を広げ、出張指導を始めるそうです。

指導訓練風景。修了生のなかから現在6名が指導者として働いています

JICS支援実施年度：2002年度
対象国：カンボジア
支援対象プロジェクト内容：
日本から贈る足踏みミシンを活用し、女性の技術取得と自立教育活動を実施。

NPO法人 セカンド・ハンド

1994年設立。チャリティーショップでの収益を資金源とし、カンボジアに教育・自立・医療支援などを行う。小学生から80歳代までボランティアの幅は広く、一般市民も買物や商品提供で参加できる国際協力団体。2005年国際交流基金地域交流賞受賞。
URL http://www.eskimo.com/~2nd-hand/

在外勤務者

リレーエッセイ No.1

眺めの良い新事務所より

工藤　俊一
（カンボジアJSACプログラムマネージャー）

日本小型武器対策支援チーム（Japan Assistance Team for Small Arms Management in Cambodia；略称JSAC）は、2003年4月よりカンボジアにおいて小型武器回収プロジェクトを中心とした平和構築プログラムを実施しています。

JSACの本部事務所はプノンペンにあり、これまで中級ホテルの数室を借りて活動してきました。プノンペンではオフィスビルが少ないため、多くの企業・団体がホテルや一軒家を事務所として利用しています。ところが最近リーズナブルな賃貸価格のオフィスビルが増えてきたことから、JSACの事務所もフェーズ2開始を機に、ホテル間借り状態から脱却し、2005年4月25日に思い切ってオフィスビルに移転しました。

新事務所は7階建てビルの6階角部屋で、朝はメコン川から太陽が昇り、夕はプノンペン市街に沈む大きな夕陽を望むことができます（カンボジアの夜明けは早いので、いまだ事務所から朝陽を見たことはありませんが）。とにかく眺めは最高です。機会があればぜひ一度お越しください。（といっても、わざわざカンボジアまで見に来る方はおられないでしょうが…）

新事務所からの眺め

JSACの活動内容については、ホームページ（http://www.bigpond.com.kh/users/adm.jsac/）をご覧ください。

JICSのうごき

2004年度

第二回 通常評議員会・理事会を開催

2005年3月22日、ホテルサンルート東京（渋谷区代々木）において、2004年度第二回通常評議員会および理事会が開催されました。

評議員会では、(1) 2004年度事業計画および収支予算（改定案）、(2) 2005年度事業実施方針および事業計画、(3) 2005年度収支予算、(4) 役員の選任、について審議が行われ、承認されました。役員の選任については、新任理事2名を含む今期（2005年4月1日～2007年3月31日）の役員11名が選任されました。

引き続き開催された理事会では、上記 (1) から (3) が議決されたほか、理事長および専務理事の選任、評議員の選出について審議・議決されました。理事長および専務理事は、引き続き佐々木高久理事長と櫻田幸久専務理事が選任されました。評議員の選出については、新任4名を含む今期の評議員16名が選出されました。

評議員会での審議

2005年度事業実施方針

- 多様化する国際協力のニーズに迅速に応える
- 国際調達マネジメント機関に相応しい組織への体質強化を図る
- JICSからの情報発信を強化し国民の理解を促進する

新理事・新評議員一覧

理事

小島　誠二
独立行政法人国際協力機構 理事

丸山　俊二
財団法人日本シルバーボランティアズ 副理事長

評議員

有田　典代
特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会 事務局長

石川　信克
財団法人結核予防会理事、本部国際部長、結核研究所副所長

猪口　邦子
上智大学法学部教授

木下　建
財団法人日本国際協力センター 専務理事

お知らせ

初の年次報告書『日本国際協力システム年報2003』発行

JICS初の年報となる『日本国際協力システム年報2003』を発行しました。本書（和・英）は、2003年度実施事業について紙面に写真や図を多用し、特集記事としてアフガニスタンやカンボジアなどでの平和構築について報告するなど、見やすさ・わかりやすさを重視した内容になっています。2004年版（和・英）も順次発行する予定です。

2005年度NGO支援事業 支援対象事業を募集します

JICSでは、日本の中・小規模（事業規模が1億円未満）の国際協力NGOの活動を支援するために、1件あたり100万円を限度に、活動に必要な資金の支援を行っています。

対象となる費目は、

- プロジェクトに必要な資機材の購入費、輸送費
- プロジェクト運営費、団体運営費
- 団体本部基盤強化のための費用

などです。今年はあらたに、国際協力NGOの研修を行うための費用も支援します。

詳細は、2005年8月中旬頃、当財団のホームページ（http：//www.jics.or.jp）に掲載予定です。